

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# G7はグローバルサウスと どう向き合うべきか

：多様性に配慮



政策研究大学院大学教授 大野 泉

おおの いずみ 国際協力事業団（現在のJICA）、世界銀行、海外経済協力基金、国際協力銀行を経て2002年より現職。2018年10月～2020年9月までJICA 緒方貞子平和開発研究所長を務めた。専門は国際開発政策、国際協力、開発とビジネスなど。津田塾大学国際関係学科卒業、米プリンストン大学公共政策大学院修士（MPA）。

グローバルサウスという言葉は時代や使う側の立場によって変遷してきた。本稿では、この言葉の起源や変容をたどったうえで、今日的な解釈のもとで、G7はグローバルサウスとどう向き合うべきかを考える。グローバルサウスの国々は開発途上国の経験、大半は植民地だったこと、先進国主導の世界システムに追従を余儀なくされてきたことへの不信感などの共通項をもつ。しかし、各国は発展段階、政治体制、西側先進国との距離感、地球規模課題に対する脆弱性などにおいて実に多様である。パワーバランスが変化した今日、西側先進諸国にとって、グローバルサウスとの関係強化はますます重要になっている。また、世界の繁栄や平和と安定のためには国際協調は不可欠である。多極化した世界において、グローバルサウス諸国はG7に限らず様々なパートナーと関係をもち、自国がおかれた諸課題に照らして実利重視で付き合い方を考えている。G7はサウスの国々を一括りにするのではなく、多様性を理解し、各国の実情をふまえて課題解決に向けて協働していくことが重要である。それこそが長期的な信頼関係の構築につながる。G7は、自らが「選ばれる側」にあることを認識すべきである。

## I グローバルサウスとは：起源と変容

「グローバルサウス」という言葉を最近よく聞く。これは、広義には新興国や開発途上国を指すが、どの国が含まれるのか明確な定めはない。また時代によって、使う側の立場によっても意味合いが異なる。グローバルサウスの多様性を論じるにあたり、まずその言葉の起源や意味の変容の整理から始めたい。

グローバルサウスは1950年代にすでに存在していた言葉だが、国際政治の文脈では米国の

反戦運動家、カール・オグルスビー氏が1969年に初めて使ったと言われる。オグルスビー氏はベトナム戦争を何世紀にもわたる先進諸国（ノース）の「グローバルサウス支配（dominance）」の極みと述べ、強く批判した<sup>1)</sup>。

当時、国際社会では「南北問題」（英語はノース・サウス問題）への関心が高まりつつあった。米国のケネディ大統領は1960年の国連総会で「国連開発の十年」を提唱し、米ソ冷戦という「東西問題」だけでなく、途上国と先進国の経済格差にも目を向けて「南北問題」の解決に取り組むべきと呼びかけた<sup>2)</sup>。1970年代

には「南（サウス）」主導で新しい経済秩序の確立をめざす動きが活発化し、1974年の第6回国連特別総会で「新国際経済秩序（NIEO）」が採択された。援助においても国連の場で、1978年に開発途上国間による技術協力の実施に向けた行動計画が合意され<sup>3)</sup>、先進国だけに依存せず、途上国間の相互扶助による「南南協力」を推進する動きが盛り上がった。

サウスに類似する概念が、東西冷戦の文脈で1950年代に登場した「第三世界」である。1960年代にかけて、植民地だったアジア、アフリカの国々が独立を遂げ、ナショナリズムが高揚した。冷戦下でこれらの国々は「第一世界」（西側先進諸国、自由民主主義圏）、「第二世界」（東側諸国、旧ソ連・東欧等の共産主義・社会主義圏）のいずれかの陣営に入るとを迫られたが、インドのネルー首相やエジプトのナセル大統領などのリーダーは非同盟・中立を保つ「第三世界」の開発途上国グループをつくり、国際関係に影響力をもとうとした。グローバルサウスという言葉は、こうした非同盟運動のリーダーたちにも使われた。

冷戦が終わり、「第二世界」が消滅してグローバル化が進むと、「第三世界」という言葉はあまり使われなくなった。むしろ90年代頃から、グローバル化の恩恵をうけずに取り残される人々や国々に光をあてる観点から、グローバルサウスという言葉を使う研究者が出てきた<sup>4)</sup>。そして概ねこれは、「開発途上国」や「第三世界」よりも階級的でなく（上から目線でない）中立的な表現として受けとめられたようだ。Pagel 他が2014年に独フンボルト大学で発表した研究によれば、グローバルサウスに言及した人文社会科学の査読論文の数は、2004年の19件から2013年の248件へと大幅に増え

た<sup>5)</sup>。こうして21世紀に入ってから、急速に進むグローバル化の光と影の文脈で、グローバルサウスが語られるようになった。

しかし最近では、新しい意味でグローバルサウスが論じられている。背景には米中対立や、ウクライナ危機による対ロシア経済制裁や国連のロシア非難決議をめぐる国際社会の分断が深まっている現実がある。現代の解釈では、グローバルサウスはG7をはじめとする西側諸国にも中国・ロシア側にも与せず、中立を保とうとする多数の新興国・途上国を指すことが多い。また、サウスの中でより経済力がある国が先進国への対抗を盾にして、「南・南」関係において政治・経済的影響力を行使するために、グローバルサウスという言葉を使う場合もある。

前者の解釈は一見、非同盟運動と同じように映るが、少なくとも2つの違いがある。一つは、冷戦下のようなイデオロギーにもとづく固定的な対立軸やグループ分けはなく、イシュー毎に様々な国が合従連衡を繰り返していることである（したがって、非同盟・中立もケース・バイ・ケースとなる）。もう一つは、この半世紀の間におこった、G7をはじめとする西側先進国の相対的な経済力の低下である。2008年の米国発リーマン・ショックで先進国経済が疲弊する一方で、中国を筆頭にサウスの中でいち早く経済回復・成長をとげた新興国が、世界の政治経済に存在感をもつようになった。80年代から90年代初までG7はGDPで世界経済の7割弱を占めていたが、現在は4割程度である。中国は2010年に名目GDPで日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済大国となり、インドも2022年に英国を抜き世界5位になった。

このように、グローバルサウスは今、急に登

場した言葉ではない。その意味合いは時代とともに変遷を遂げてきた。以下では今日的な解釈のもと、G7はグローバルサウスとどう向き合うべきかを考えていく。

## II 「選ばれる側」にあるG7

パワーバランスが変化する中で、西側先進国にとって、存在感を増し発言力を高めるグローバルサウスの国々との関係強化はますます重要になっている。2023年5月に開催されたG7広島サミットの成果文書は、グローバルサウスという表現こそ使っていないものの、国際的パートナーや世界中のパートナーという語を多用し、G7以外の国々との連携の重要性を強調している。広島サミットでは、G7首脳が「パートナーとの関与の強化」を議論するセッションに加えて、8カ国の首脳を招待して「複合的危機への連携した対応」、「持続可能な世界に向けた共通の努力」、「平和で安定し、繁栄した世界に向けて」をテーマとしたセッションが開催された。招待されたのはオーストラリア、韓国といった西側諸国、及びブラジル、コモロ（アフリカ連合議長国）、クック諸島（太平洋諸島フォーラム議長国）、インド、インドネシア（ASEAN議長国）、ベトナムの首脳である。

グローバルサウスとの関係強化というと、ややもするとG7がこれらの国々をどう「取り込む」という（上から目線の）発想になりがちだが、これは適切でない。我々は現実を直視する必要がある。グローバルサウス諸国は資金協力を、開発や経済協力等において、G7以外にも様々なパートナーと関係を構築している。今や、G7諸国は「選ばれる側」にあることを認識すべきだ。例を2つあげよう。

第1に、グローバルサウス諸国がアクセスできる公的金融の選択肢がG7やOECD諸国以外にも広がっている。世界銀行が2021年に発表した報告書によれば、途上国に対する二国間融資の半分以上はBRICS諸国が供与している。BRICSの現メンバーはブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国だが、特に「一帯一路構想」を推進する中国、またロシアやインドも途上国への公的融資を積極的に行っている（図1）。このほか、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連合（UAE）等も途上国へ公的融資を行っている。2010～19年の期間をみると、アンゴラ（387億ドル）、パキスタン（301億ドル）、エジプト（290億ドル）、バングラデシュ（271億ドル）、ベラルーシ（257億ドル）等がBRICS諸国からの公的資金の主なレシピエントである。

さらにBRICS諸国は加盟国のための新開発銀行（通称、BRICS銀行）を設立し、2016年に正式発足させた。BRICS銀行は緊急時の外貨準備基金（BRICS版のIMF）や、エネルギー、運輸、デジタル、水・衛生、環境保全、社会インフラ等のプロジェクトへの融資を目的とする。その後、バングラデシュ（2021年）、アラブ首長国連邦（2021年）、エジプト（2023年）が加盟し、ウルグアイが承認待ちである。また2023年8月の首脳会議で、2024年よりBRICS本体にアルゼンチン、イラン、エジプト、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国が加わるのが合意された。

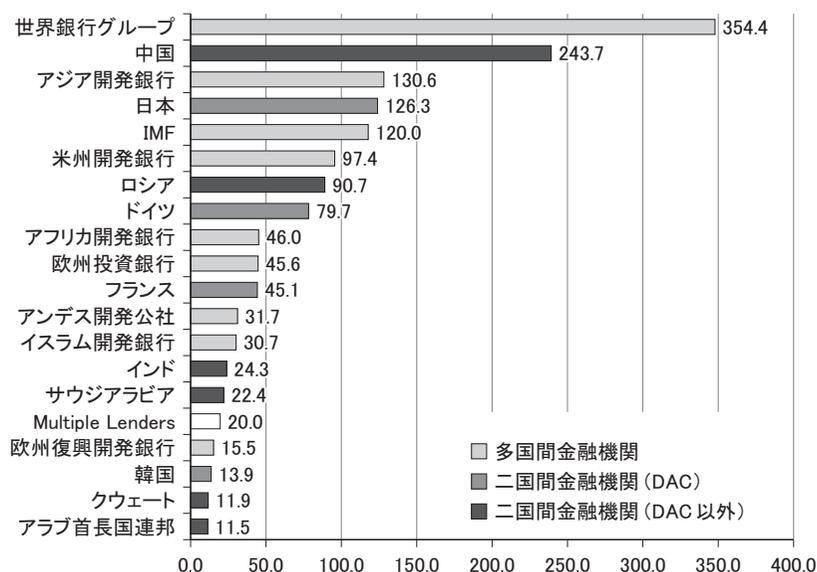
途上国どうしの南南協力は1970年代にもあったが、当時のサウスの国々は圧倒的な経済力をもつ「第一世界」や「第二世界」からの援助に依存せざるを得なかった。また冷戦終結直後は、米国主導のもと、市場経済への移行と民

主義が普遍的な価値観として強く推進され、多くの途上国は援助と引き換えにこの方向を受容した。しかし、リーマン・ショック後の世界で台頭した幾つかの新興国は、独自に二国間あるいは多国間ベースで途上国に積極的に資金協

力を行うようになった。その結果、サウスの国々はより多くの協力パートナーを獲得し、「選ぶ側」になったのだ。

第2の例は、アフリカ諸国と経済協力関係を強化している国の増加である。表1は、アフ

図1 開発途上国への公的借款コミットメント上位20ドナー  
(2010-19年におけるコミットメント累計, 2019年価格/単位: 10億ドル)



(出所) The World Bank Group, "A Changing Landscape: Trends in Official Financial Flows and the Aid Architecture", November 2021 の図4をもとに筆者作成。

表1 主な対アフリカ協力フォーラム

各国のフォーラム	開催頻度・予定
アフリカ・フランスサミット	1973年から28回開催(直近:2021年11月)
アフリカ開発会議(TICAD)	1993年から8回開催(直近:2022年8月)
中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)	2000年から8回開催(直近:2021年11月)
EU・アフリカサミット	2000年から6回開催(直近:2022年12月)
韓国・アフリカフォーラム	2006年から5回開催(直近:2022年3月)、閣僚レベル会合2024年に韓国・アフリカサミット(首脳レベル)を予定
インド・アフリカフォーラム・サミット(ISAF)	2008年から3回開催(直近:2015年10月)
トルコ・アフリカ協力フォーラム(パートナーシップサミット)	2008年から3回開催(直近:2022年12月)
米国・アフリカリーダーズサミット	2014年から2回開催(直近:2022年12月)
ロシア・アフリカサミット	2019年から2回開催(直近:2023年7月)

(出所) 公表資料をもとに筆者作成。

リカとの主要な協力フォーラムをまとめたものである。アフリカと歴史的関係をもつフランスを別にすると、冷戦直後に援助疲れが蔓延していた時に日本が1993年に立ち上げたアフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカ開発を多様な機関と議論する協力フォーラムとして大きな存在感があった。しかし、2000年代以降、中国、韓国、ブラジル、インド、トルコなどの新興国、またEUや米国、ロシアなどもアフリカとの協力フォーラムを開始した。アフリカ諸国からみれば、米国や旧宗主国の欧州だけでなく、様々な国と援助、貿易、投資、人材交流等で協力関係を強化する機会が増えた。

近年の各国高官による活発なアフリカ外交は、こうした傾向を如実に示すものだ。2022年から2023年にかけて、米国のプリンケン国務長官、イエレン財務長官、ハリス副大統領が次々とアフリカを訪問した。ロシアのラブロフ外相は頻繁に、また中国の外相は30年余にわたり年初にアフリカを訪れている。ウクライナのクレア外相、そして岸田首相もG7サミット前にアフリカを訪問した。

アフリカは国連加盟国数の約4分の1を占め、国際政治上で重要な役割を担っている。さらに大陸全体で14億人と中国やインドに匹敵する人口規模をもち、2050年には25億人への増加（世界人口の4分の1に相当）が予測されている。このうち約6割が若年層といわれ、アフリカは将来性ある市場としても注目を集めている。西側諸国、新興国ともにアフリカ諸国との関係強化に熱心だが、明らかに、G7は「選ばれる側」にある。

### Ⅲ グローバルサウス諸国の多様性

それでは、今日のG7諸国が開発問題、そして世界の繁栄や平和と安定のために意味ある貢献をし、グローバルサウスの国々にパートナーとして「選ばれる」にはどうすればよいか。筆者は、グローバルサウス諸国の多様性を理解し、個々の国が直面している課題の解決に向けて協働していくことが重要と考える。多極化した世界では、冷戦時代のように、どちらかの陣営に固定的に属するのではなく、実利重視でイシュー毎に合従連衡する行動パターンが常態化している。つまり、多くの新興国・途上国は様々な選択肢を念頭に、各国の事情に照らしてG7や中国、ロシア等との付き合い方を考えている。以下、限られた切り口になるが、グローバルサウス諸国の多様性を具体的に考えてみたい。

まず、グローバルサウスの代表格として語られることが多い、G20の新興国メンバー（BRICSを含む）をみてみよう<sup>6)</sup>。表2は、G20の新興10カ国を所得水準、政治体制、OECD/BRICS加盟、CO<sub>2</sub>排出量の観点から比較しているが、実に多様である。これら10カ国には低位中所得国のインドから、産油国で高所得国のサウジアラビアまで含まれる。多くは上位中所得国だが、一人当たり国民総所得（GNI）には大きな幅がある。また中国やインドネシアのように過去30年の間に低所得国から低位中所得国、そして上位中所得国へと目覚ましい発展を遂げた国もあれば、アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、南アフリカのように長年、上位中所得国のままの国もある。いわゆる「中所得国の罠」に陥っているケースである。

表2 G20新興国メンバーの比較

	所得水準 (世銀分類, 2022年)	政治体制 (2022年順位)	OECD加盟	BRICS加盟	CO <sub>2</sub> 排出量 (世界シェア: 2022年)
アルゼンチン	上位中所得国 (11,626ドル)	欠陥民主主義 (50位)	候補国	予定	0.6% (31位)
ブラジル	上位中所得国 (8,140ドル)	欠陥民主主義 (51位)	候補国	加盟国	1.3% (13位)
中国	上位中所得国 (12,850ドル)	独裁政治体制 (156位)		加盟国	30.7% (1位)
インド	低位中所得国 (2,380ドル)	欠陥民主主義 (46位)		加盟国	7.6% (3位)
インドネシア	上位中所得国 (4,580ドル)	欠陥民主主義 (54位)			2.0% (6位)
メキシコ	上位中所得国 (10,410ドル)	混合政治体制 (89位)	加盟国		1.5% (12位)
ロシア	上位中所得国 (12,830ドル)	独裁政治体制 (146位)		加盟国	4.2% (4位)
サウジアラビア	高所得国 (27,590ドル)	独裁政治体制 (150位)		予定	1.8% (9位)
南アフリカ	上位中所得国 (6,780ドル)	欠陥民主主義 (42位)		加盟国	1.2% (14位)
トルコ	上位中所得国 (10,590ドル)	混合政治体制 (103位)	加盟国		1.2% (15位)

(注)所得水準は世界銀行の分類による。2022年の一人当たり国民総所得(GNI)をもとに、低所得国(<=1,135ドル)、低位中所得国(1,136~4,465ドル)、上位中所得国(4,466~13,845ドル)、高所得国(=>13,846ドル)。政治体制はEIU、CO<sub>2</sub>排出量はEnergy Instituteのデータに基づく。

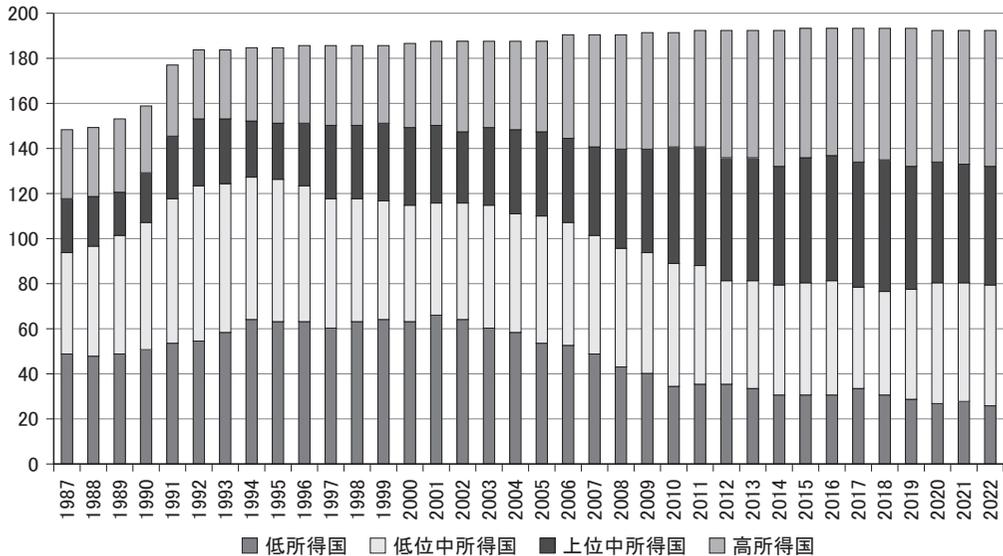
(出所)公表資料にもとに筆者作成。

政治体制については、EIUのDemocracy Indexによれば<sup>7)</sup>、G7及びオーストラリアと韓国については、米国(欠陥民主主義、30位)を例外として残りの8カ国は「完全民主主義」だが、新興国メンバー10カ国は「欠陥民主主義」、「混合政治体制」に分類されている。中国とロシアは「独裁政治体制」となっている。また西側諸国との距離感をみると、OECD加盟国はメキシコとトルコの2カ国のみである。一方、BRICSは、2024年に拡大BRICSが実現すると7カ国に増える。このうちアルゼンチンとブラジルはBRICSに加え、OECD加盟にも関心を示している。インドネシアは現時点ではいずれにも未加盟である。

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量をみると、中国(1位)、インド(3位)、ロシア(4位)、インドネシア(6位)、サウジアラビア(9位)が世界シェアで上位10カ国に入っている。他は、米国(2位)、日本(5位)、ドイツ(8位)といったG7メンバーや韓国(10位)である。メキシコ、ブラジル、南アフリカ、トルコも続いており、G20諸国は先進国、新興国を問わず、気候変動問題に重要な責任を負っていることが分かる。

次に、G20やBRICSに属さない多くの新興国・途上国を含めて考えてみよう。グローバルサウスの多様性はさらに増す。図2は、国連加盟国(193カ国)について、世界銀行による

図2 国連加盟国の所得水準別分類の推移（1987～2022年）



（出所）世界銀行の所得水準分類をもとに筆者作成。

[datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/378834-how-does-the-world-bank-classify-countries](https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/378834-how-does-the-world-bank-classify-countries)。

（注）2020～23年はベネズエラを除く192カ国を対象としている。

所得水準別の国分類を1987年～2022年にわたり時系列的に示したものである。高所得国、上位中所得国、低位中所得国、低所得国の4つのグループに分類されている。

過去35年間の推移をみると、3つの特徴が浮き彫りになる。第1に、冷戦終結に伴い、国の数が大きく増えた。国連加盟国は1987年の148カ国から2001年には188カ国に増え、その後も微増している。中央アジア諸国の旧ソ連邦からの独立、東欧における国家の分離独立の動きは記憶に新しい。第2に、低所得国の数が減り、低位中所得国や上位中所得国、さらには高所得国の数が増加した。1987年から2022年の間に、低所得国は49カ国から26カ国に減り、中所得国に移行した国が増えた。その間、高所得国は31カ国から60カ国へと倍増した。80年代の高所得国はOECD諸国に代表される先進国が中心だったので、これは歓迎すべき動きで

ある。ただし高所得国になったのは主に、サウジアラビアやオマーン等の産油国、及び90年代の市場経済移行を乗り越えた東欧諸国である。

第3に、上述した傾向にかかわらず、長期にわたり未だ「貧困の罟」から抜け出せない国が少なからずある。低所得国（26カ国）のうち22カ国がサハラ以南アフリカの国々で、このうち20カ国は、過去35年間を通して低所得国のままである。紛争が絶えない国もあり、人道支援に依存する人々が多くいる。また一時的に低位中所得国に移行した場合でも、モザンビークやザンビアのように資源価格が上昇すれば成長するが、そうでない時は低所得国に逆戻りする例もある。資源国にとって、一次産品の高付加価値化や産業構造の多角化は長年の課題である。

このようにグローバルサウスといっても、国

ごとに発展段階が異なり、直面する開発課題は様々である。加えて、2020年からのコロナ危機、続くロシア・ウクライナ戦争で引き起こされた諸問題が交錯し、現在、世界は複合危機に直面している。ロシアとウクライナは世界の穀倉地帯であり<sup>8)</sup>、ロシアは石油・石油製品の輸出国であることから、この戦争により世界で食料やエネルギー価格が上昇し、インフレが進んでいる。この他にも、エネルギー供給や武器輸入でロシアに依存している国、一帯一路構想等を通じて中国から巨額の援助や投資をうけている国など、各国それぞれの事情をかかえている。G7側がロシアへの非難決議や経済制裁に賛同を迫っても、また対中貿易において協調行動を求めても、サウスの国々が実利で動かざるを得ないのは、ある意味で当然といえよう。

むしろ留意すべき点は、G7をはじめとする西側諸国が多様な新興国・途上国を一括りにして、グローバルサウスを語っていることではないだろうか。第I節で述べた歴史を振り返ると、グローバルサウスの国々は開発途上国の経験をもち、大半はかつて植民地だったこと、援助や貿易、投資を通じて先進国主導の世界システムに追従を余儀なくされてきたことへの不信感などの、共通項をもつ。しかし、これらは一般的な特徴にすぎない。個別にみると、各国は発展段階、政治体制、西側先進国（あるいはロシア、中国）との距離感、地球規模課題に対する脆弱性など、多様である。サウス内の利害関係は複雑で必ずしも一枚岩ではない。

#### IV 最後に：G7および日本はグローバルサウスとどう向き合うべきか

こうした現実をふまえ、日本を含むG7はど

のように取り組むべきか。今や世界は多極化し、G7だけで主導することは難しくなっている。G20メンバーは経済規模と二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量で世界の約80%、貿易額で約75%、世界人口の3分の2を占める。なかでもG20の新興国メンバーの役割の大きさは、本稿で述べたCO<sub>2</sub>排出量の例からも明らかである。気候変動への取組においては、G20新興国メンバーはG7諸国と同様に、CO<sub>2</sub>削減(緩和)策が重要になる。その一方で、多くの途上国は農業生産や自然災害を通じて気候変動の影響をうける側にあり、適応策が重要である。環境・社会的配慮をとまなう持続可能なサプライチェーン構築においても、経済規模や貿易量が大きければ、その影響は広範になる。

地球規模課題をはじめ世界が直面している問題を解決するためには、グローバルサウスとの協調は不可欠である。同時に、各国はそれぞれ固有の開発課題に直面している。今日、新興国・途上国は協力パートナーについて多くの選択肢をもち、実利をふまえて先進諸国と付き合っている。G7はサウスの国々を「取り込む」という発想は捨てて、目の利害関係だけでなく、これらの国々が解決したいイシュー(課題)に対し、個別具体的に協力していくことが重要ではないか。それこそが長期的な信頼関係の構築につながると考える。

グローバルサウスが誰とどのように連帯するかが世界を大きく左右する時代になった。G7は、自らが「選ばれる側」にあることを忘れてはならない。日本はG7の中で唯一の非西洋、アジアの国であり、かつては途上国だった経験をもつ。また、長年の経済協力や開発協力を通じてサウスの国々と培った信頼関係や人的ネットワークも有する。サウスの個々の国と向き合

い、日本の知見・経験が活かせるイシューにおいて、具体的な解決策を共に考え、分断を助長しない国際社会を築くことに役割を果たしていくことを期待したい。

[注]

- 1) Carl Oglesby and Richard Shaull (1967), *Containment and Change: Two Dissenting Views of American Society and Foreign Policy in the Revolutionary Age*, Macmillan.
- 2) 「国連開発の10年」は第1次から第4次まで続き、21世紀に入り、ミレニアム開発目標 (MDGs)、その後、現在の「持続可能な開発目標 (SDGs)」へと展開している。
- 3) 会合開催地にちなんで、ブエノスアイレス行動計画 (Buenos Aires Plan of Action for Promoting and Implementing Technical Cooperation among Developing Countries: BAPA) と呼ばれる。
- 4) 2007年から2019年にかけて年2回の頻度で米国インディアナ大学出版局から「Global South」誌が刊行されている。また、2014年頃から米国バージニア大学の Anne Garland Mahler 氏をはじめとする研究者が Global South Studies のプロジェクトを立ち上げている。

- 5) ベルリン・フンボルト大学アジアアフリカ研究所主催のシンポジウム (2014年7月11日) における発表論文, Heike Pagel, Karen Ranke, Fabian Hempel, & Jonas Köhler (2014). "The Use of the Concept 'Global South' in Social Science & Humanities"に基づく。2004~2013年に発表された1,041の査読論文のうち該当する件数である。
- 6) G20は国際経済協力のために首脳レベルが集う主要フォーラムである。メンバーの半数がG7にオーストラリア、韓国、EUを加えた10カ国・地域で、残る半数が新興国メンバーである。なお、2023年9月にインドが議長国となり開催されたG20サミットにおいて、アフリカ連合 (AU) の加盟が新たに合意された。
- 7) Economist Intelligence Unit (EIU) Democracy Index 2022 (www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2022/)。なお、10カ国のうち、米国バイデン大統領が主宰した民主主義サミット (第1回2021年12月、第2回2023年3月) に招待されたのは6カ国、すなわちアルゼンチン、ブラジル、インド、インドネシア、メキシコ、南アフリカであった。
- 8) 例えば、エジプトは小麦自給率が4割に過ぎず、ロシアとウクライナが主な輸入先である。パキスタン、バングラデシュ、トルコも両国から、インドネシアは主にウクライナから小麦を輸入している。このように食糧供給だけを見ても、ウクライナ危機の影響は大きい。

No.133

**季刊 国際貿易と投資**  
2023年9月



一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

## 特集 脱中国の動きがより鮮明に

季刊「国際貿易と投資」 133号  
2023年9月

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます  
<https://iti.or.jp/>

- ・ 米国の2023年上半年の対中輸入の急減は何を意味するのか  
↳ ターニングポイントの兆しが見え始めた米国の対中ビジネスモデル  
..... 高橋 俊樹
- ・ 世界貿易における脱中国の動き↳ 中国の経済不振とテカップリング  
..... 大木 博巳
- ・ 近年の日本の貿易構造変化↳ 円安と企業内貿易が与えた影響  
..... 永田 雅啓
- ・ ロシアのウクライナ侵攻はドイツに何をもちたのか  
↳ 対ロシア貿易の激変とエネルギー危機  
..... 田中 信世
- ・ コロナ禍から復興する南欧3か国  
..... 新井 俊三

発行：2023年9月  
**2023年9月** 頒布価格：2,500円

季刊「国際貿易と投資」は年4回発行  
頒布価格 (年間購読料)：10,000円

お問合せ、ご購入をご希望の方は  
下記までご連絡ください。

発行：  
**一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)**  
〒104-0045  
東京都中央区築地1丁目4番5号  
第37興和ビル3階  
TEL：03 (5148) 2601  
FAX：03 (5148) 2677  
E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp  
URL：https://iti.or.jp/